

「新たな黄金時代」構築目指す日米同盟とエネルギー問題

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
専務理事 首席研究員
小山 堅

10 月 28 日、高市首相と米国・トランプ大統領の間で首脳会談が開催され、両首脳は初めての対面での会談で極めて友好的・建設的な雰囲気の下で議論を行い、日米関係のさらなる強化で合意した。高市首相は、日米同盟の新たな黄金時代をトランプ大統領と共に作り上げていきたいと述べ、トランプ大統領も、同盟関係はこれまで以上に強力になる、と応じた。両首脳にとって、初めての顔合わせとなる首脳会談で、日米同盟の重要性を改めて再確認し、同盟のさらなる強化・深化に向けてこれまで以上に取組みを強化することが合意され、さらには、首脳間の個人的信頼関係構築に向けて大きく前進することができたのは、今回の日米首脳会談の極めて重要な成果となった。

高市首相は、アジア・ツアーの一環として 10 月 27 日～29 日の日程で訪日中のトランプ大統領を 28 日の午前中から元赤坂の迎賓館で迎え、初の首脳会談を行った。その後、ワーキングランチを挟み、同盟強化・深化、対中国・北朝鮮問題、経済安全保障、関税合意の履行など幅広い問題を議論し、「日米同盟の新たな黄金時代」を謳う合意書とレアアースなどの重要鉱物の安定供給問題に関する協力の合意書に両首脳が署名した。その後、高市首相と共にトランプ大統領は拉致被害者家族と面談し、さらに高市首相が大統領専用ヘリコプターに同乗するという異例の厚遇の下で米国海軍横須賀基地に共に移動した。そこでは両首脳は原子力空母「ジョージ・ワシントン」上で、在日米軍兵士を前に、太平洋地域の安定にとっての日米同盟の重要性を確認する演説を行った。こうした一連の日程を通して、首脳間の個人的信頼関係が構築されていく様子が確認され、日米双方の今後の関係強化全体にとって極めて意義深い首脳会談となった。

高市首相は、首相就任後わずか 1 週間で外交政策上の最重要問題である日米関係強化のためのトランプ大統領との初の首脳会談を迎えることになった。準備期間も短く、極めてハードなスケジュールであったと想像されるが、トランプ大統領が関心を寄せる防衛費増額など同盟国自身の防衛力強化に向けた取り組みについて、高市首相自ら増額方針を主体的に先手を取って説明するなどの戦略的対応を行い、トランプ大統領の理解を得たとされる。またトランプ大統領と特に親交が深かった安倍元首相の存在も、同じく安倍元首相と近い政治的盟友関係にあった高市首相にとって、個人的信頼関係構築にプラスに働いたと見る向きも多い。トランプ大統領は、明確なビジョンを持ち、強い意志・決断力で国家を導く有言実行型の指導者を重視し、好むといわれる。こうした点において、首脳間のケミストリーが合致し、友好的で建設的な議論が行われ関係強化が進展したとも考えられよう。

他方、トランプ大統領にとっては、今回の日米首脳会談で日米同盟強化を推し進め、高市首相との関係を強化し、様々な分野での具体的協力の推進を確認することが政治的に大きな意味を持つものであった。外交的には、日米同盟及びその後の韓国訪問での米韓同盟の強化を背景に、戦略的競争相手である中国の習近平国家主席との米中首脳会談に臨む、ということが戦略的に重要であった。また、米国内向けには、先の関税合意に基づく、5500 億ドルの対米投資の履行を日本側に確認し、国内経済の浮揚・拡大に向けたアピールを狙うこともできる。それらを踏まえれば、トランプ大統領にとっても今回の日米首脳会談は重要な成果を挙げることになった点で、有意義なものであったと総括されるのではないかと。

もちろん、日米双方にとって重要な成果を挙げることであった今回の首脳会談であったが、今後はその成果を礎として、より「具体的な結果」を生み出していくことが求められる点は留意が必要であろう。幸先の良いスタートをフルに活用していくことが重要である。

さて、今回の日米首脳会談の成果を見る上で、筆者はエネルギーに関連した分野で特に以下の 2 つに注目した。第 1 は、レアアースなど重要鉱物の安定供給確保のための協力が極めて重要視されたことである。先に述べた通り、首脳会談において、重要鉱物やレアアースの供給確保のための日米枠組みに関する合意文書が署名された。本件が両国にとって、そしてとりわけ米国にとって、極めて重要であることを窺わせることになった。

小論「国際エネルギー情勢を見る目」(761 号)において論じたが、筆者は米国での議論に参加する経験を通して、レアアースの安定供給問題が米国にとって如何に喫緊の最重要課題あるいは懸念事項となっているかを思い知った。中国との **Strategic Competition** を戦い抜く中で、レアアース問題は米国にとって今や最重要の戦略課題となっている。そのため、あらゆる戦略を追求する真剣な問題意識が米国に存在する中、中国のレアアース禁輸を経験し、レアアースの中国依存度引下げを進め、包括的な対策を実施してきた経験を持つ日本との協力を大きな関心が寄せられていることも米国での経験で筆者は実感した。今回の首脳会談において、レアアース及び重要鉱物問題が、極めて高い優先度での協力分野と位置付けられたのは、こうした日米双方の現実・実情を反映したものといえよう。

レアアースや重要鉱物は、今後のエネルギー転換を進めていく中で必ず需要が拡大していく必須の重要物資である。その安定供給確保は 21 世紀の経済安全保障、そしてエネルギー安全保障の重要課題となる。今回の合意はレアアースなどの採掘や加工分野における協力を重視したものであり、供給サイドに重点が置かれている印象もある。もちろん、供給を拡大し、供給源の分散化・多様化を進めることは極めて重要であり、日米両国がそのための協力を推進することの意義は大きい。しかし、中国のレアアース供給におけるコスト競争力の高さを考えると、供給サイドだけの対策では十分な成果を期待することは難しい。また、供給サイドにのみ注力が過度に傾くと、資源獲得競争などを通じ、資源ナショナリズムの高揚を招くなどの副作用もありうる。供給サイドと共に、省資源・代替技術開発・リサイクルなどの需要サイドの対策や、戦略備蓄の強化と緊急時対応のための国際協力スキーム整備なども含めた、真の意味での包括的対策で日米協力を進めることが重要である。

第 2 のポイントは、首脳会談における経済分野での合意は、関税合意の確実な履行、先述したレアアース分野での協力、造船や AI 分野での協力など多岐にわたったが、その中でエネルギー分野での投資の可能性が大きく取り扱われた点である。特に、関税合意の履行に関連して、日本側による 5500 億ドルの対米投資について、候補企業と事業内容をまとめた「共同ファクトシート」が発表されたが、その重要な部分がエネルギー関連であったことは注目に値する。発表された総額約 3900 億ドルの事業規模の候補案件のうち、小型モジュール炉 (SMR) の建設など原子力案件に三菱重工・東芝・IHI・日立等の企業が関心を示し、米国電力インフラへの投資なども関心分野となった。さらに米国で大きく拡大する AI 向けに、電源開発やインフラ整備などが投資対象の関心分野として多くの企業がプロジェクト組成に関心を示すこととなった。まさに、現在の米国エネルギー市場において現実にかけている課題に対応するための投資への関心が日本側に存在していることが明らかになったのである。もちろんこれは現時点ではプロジェクト組成の「候補」であり、今後の具体化が問題となる。また今回の候補には、米国が高い関心を寄せる LNG 関係の案件は明示されなかったが、今後はこの問題も重要課題として浮上しよう。こうした諸課題への対応が今後不可欠になって行くであろうが、今回の首脳会談は、日米関係強化によってエネルギー分野やレアアース分野が如何に大きな役割を果たしうるかを強調することになったともいえるだろう。本分野での今後のさらなる取り組み強化に期待したい。

以上